

浦安市下水道事業経営戦略の改定について

1. 公営企業の『経営戦略』とは

浦安市の下水道事業は、地方公営企業法を適用した公営企業であることから、その企業の経営に伴う収入をもって充てる経費が、収益で賄えているかの指標「経費回収率」を 100%以上とする独立採算が原則となります。

全国的な傾向として、昨今の下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水意識の向上等による下水道使用料収入の減少、下水道施設の老朽化に伴う大量更新時期の到来による更新費用の増加など厳しさを増すことが予想されています。

このように経営環境が厳しさを増す中で、国から公営企業を経営する地方自治体に対して、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」を策定するよう要請がなされ、浦安市は市民の生活基盤である下水道の将来にわたる安定的・継続的な事業経営を推進するため、令和 3 年 3 月に現在の「浦安市下水道事業経営戦略」を策定しています。

2. 改定の背景とポイント

《改定の背景》

国は「経営戦略」策定の要請の中で、中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくために見直しを行うことを推奨しており、現行の「浦安市下水道事業経営戦略」にも、見直し等について記載していることから社会情勢の変化を踏まえた見直しを行う必要があります。

《改定のポイント》

◎計画期間【第 1 章】

策定から 5 年の経過に伴い計画期間を令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間に改めます。

◎事業の現状と分析【第 2 章】

過去の実績に基づいた現状の経営状況の分析を行うと共に、計画期間内の人口や水量などの将来見直しについて見直しを行います。

◎投資・財政計画（収支計画）の見直し【第 3 章】

第 2 章にて行う将来見直しを基に計画期間内（令和 7 年度から令和 16 年度）における収支計画について見直しを行います。

◎課題解決の目標【第 4 章】

経営の基本方針並びに下水道事業が抱える経営課題を解決するための目標について検証します。

◎ロードマップの追加【第 5 章】

国からの要請に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを追加します。

3. 改定の主な内容

《改定のポイント》を踏まえて見直した結果、第 3 章及び第 5 章にて以下の結果となりました。

【第 3 章 投資・財政計画（収支計画）】

令和 2 年度に策定した「経営戦略」においてはプラス（黒字）であった収益的収支が令和 7 年度以降においてマイナス（赤字）となる見込みとなりました。

これは近年の物価上昇の影響により、下水道事業には欠かすことのできないポンプ場や污水处理場等の動力源となる電力等の光熱水費や下水道施設を維持管理する様々な経費が上昇したことで、流域下水道維持管理負担金をはじめとする污水处理費の増加が見込まれたことが主な要因となります。

これにより、経費回収率が 100%に満たなくなる見通しとなりました。

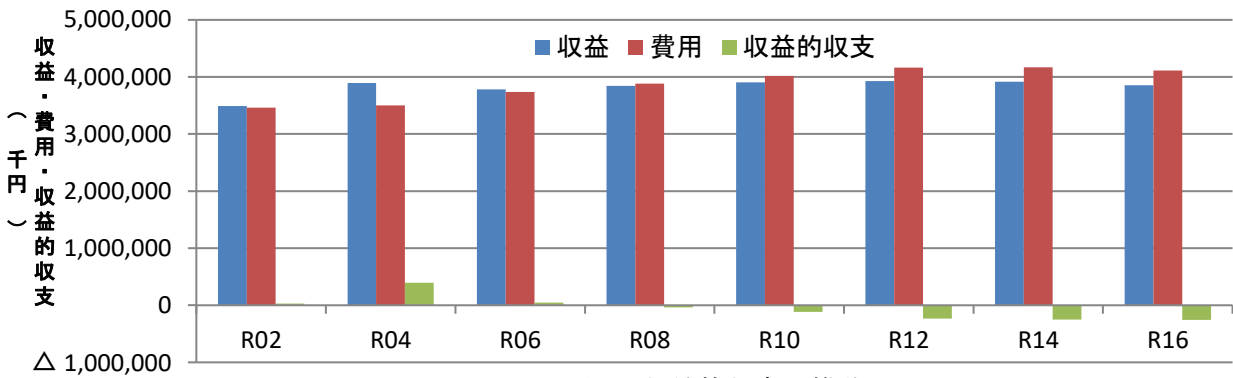


図 収益的収支の推移

【第 5 章 経営戦略の事後検証・改定等に関する事項】

「経費回収率の向上に向けたロードマップ」には、以下の内容を記載しています。

◇収益増加の方策・・・下水道使用料の改定、公共下水道への接続率の向上や広報啓発活動

◇経費削減の方策・・・汚水の共同処理や下水道使用料徴収事務の一元化など支出事務の効率化

※下水道使用料の改定については、一般会計からの補助金等も活用し急激な上昇を避けるよう調整を図る必要があると考えています。

《経営戦略を見直した結果の総括》

社会情勢等の変化による人口や排水量の予測や、流域下水道維持管理負担金をはじめとする污水处理費の見直し、施設の整備・維持管理の状況等を踏まえ、既経営戦略（令和 3 年 3 月策定版）の見直しを行ったところ、現状の経営状況については、各種経営指標の分析から健全であることが確認できました。

しかしながら今後においては、収益的収支がマイナスとなり、経費回収率が 100%に満たなくなる見通しであることから、収支状況（経費回収率）の改善に向けた具体的な方策として、下水道使用料改定の検討に取り組む必要があるとの結果となりました。

4. 経営戦略改定のスケジュール

令和 7 年 6 月 パブリックコメント実施(令和 7 年 7 月 2 日まで)

令和 7 年 8 月 庁議（パブリックコメント実施結果報告）

令和 7 年 9 月 経営戦略公表（市ホームページ）